

ゼロカーボンシティの実現に向けた スタートアップ

R5-17-4

～焼津市の取組紹介～



『みんなの行動が 未来をつくる!』豊かな自然と共生するまち・やいづ

～2050年ゼロカーボンシティを目指して～



ごみ減量対策事業（2,477万円）（環境課）

生ごみの減量化を図るための取組を経済的に支援するとともに、生ごみ処理容器の無料配布などにより生ごみ減量化を図ります。

また、プラスチックや古紙等の資源化のため、分別の意識啓発事業などを実施します。

power
UP

生ごみ減量化強化事業

生ごみの減量化に向けた取り組みとして、電気式生ごみ処理機及びコンポストの購入費用を助成するとともに、令和5年度から台所のシンク内に設置した装置で生ごみを破碎する「ディスポーザ」を補助対象に追加します。



【補助制度概要】

New

ディスポーザ

- ・補助率：1 / 2 以内
- ・限度額：10万円

- ・電気生ごみ処理機
補助率：1 / 2 以内
限度額：3万円

- ・コンポスト
補助率：1 / 2 以内
限度額：5千円

Check!

黒土を利用した生ごみ処理容器「キエーロ」
無料配布数量を155基へ増やし、生ごみの減量化を強化します。



power
UP

カーボンニュートラル推進機器導入事業 (800万円) (環境課)

ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みとして、住宅用の太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム及びV2Hの整備費用の一部を助成します。また、令和5年度から**電気自動車の取得費用を対象に追加**します。

【補助制度概要】

- ・ 太陽光発電システム：5万円
- ・ 蓄電池：4万円
- ・ エネファーム：5万円
- ・ V2H：10万円
- ・ **電気自動車：5万円**

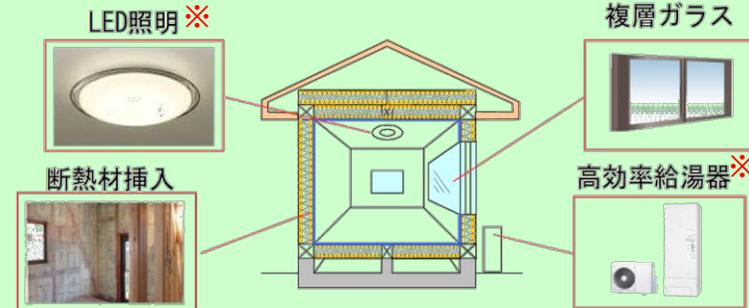


New

省エネ住宅普及推進事業 (383万円) (建築住宅課)

ゼロカーボンシティの実現に向け、既存住宅の省エネ性能向上を促進するため、耐震性が確保されている既存の戸建て住宅を対象に、省エネ基準を満たす窓・屋根・外壁などの断熱改修工事や、それらに併せて行う設備の効率化に係る工事費用の一部を助成します。

【既存住宅の省エネ改修のイメージ】



※設備改修は断熱改修を併せて実施することが条件

ゼロカーボンシティの実現に向けたスタートアップ



New

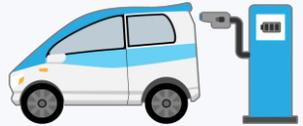
カーボンニュートラル推進計画策定事業 (1,276万円) (環境課)

2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入目標の作成や施策の検討、地域特性・課題の分析などを行い、市域全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減していくための計画を策定します。

New

公用車（電気自動車）購入事業 (532万円) (環境課)

公用車から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、電気自動車2台を導入します。今後は、電動車100%を目指し、計画的に導入していきます。



New

公共施設における再エネ・省エネ設備導入調査事業 (環境課)

・公共施設太陽光発電設備等事業 (1,150万円)

公共施設への太陽光発電導入について調査を実施します。

調査では、設置可能な施設の把握や設置する場合の費用、維持管理費などを算出します。



・公共施設の一括LED化調査事業 (4,000万円)

公共施設の照明をLED化するための事前調査を行います。

調査では、照明設備の状況やLED化した場合の電力量及び二酸化炭素排出量の算出を行います。



中小企業者省エネ設備等投資促進事業 (3,494万円) (商工観光課)

省エネ設備等の導入の支援を通して、原油高・物価高騰等の影響を受ける中小企業者の事業継続を支援します。

省エネ設備等導入事業

トップランナー基準達成等、省エネ性能の高い設備または、太陽光・太陽熱等を利用した再生可能エネルギー利用設備の導入（既存の設備の更新を含みます）した場合、購入価格の2分の1（上限50万円）を補助します。



電気自動車等導入事業

自らの事業のために電気自動車等を導入する場合、車両購入価格の2分の1（上限50万円）を補助します。
※電気自動車等：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、電動スクーター、ミニカー（超小型電動自動車）





地球温暖化防止活動啓発事業（ 386万円）（環境課）

ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民が自ら積極的に脱炭素行動に動き出すためのライフスタイルの変革を促します。

断熱ワークショップによるCO2削減啓発事業

市民や事業者など市全体の機運醸成を図るための環境教育として、断熱セミナーと断熱ワークショップを開催します。



小学生環境教育事業(アース・キッズチャレンジ)

子どもたちに地球環境の現状を知ってもらい、問題意識を持ってもらうため、小学校で環境教育を実施します。

